

－現場からの報告－
～実感できる、未来を創る復興～



1. 震災より6年 (H23.3～H29.3)

○震災直後より、大臣、副大臣、政務官、本省各位の御支援・御指導のもと、啓開、地域支援、復旧、復興に現場力・組織力にて尽力

- ・職員約1,000人が復興関係を担当(全職員の約1/3、他地整から約60～90人出向)
- ・リエゾン、TEC-FORCEとしてのべ約14,000人が他地整から応援
- ・復興関係事業者(工事、設計等、直轄事業のみ)約11,000人/日(推計)が従事

○復旧・復興予算は総額2.2兆円(うち直轄事業1.5兆円)を投入、
7回の復興加速化会議(大臣御出席)により、適宜適切な対応策を決定

- ・被災3県の不調等発生率(直轄、全工種)は減少(H29.1末:16%、ピーク:33%)
- ・復興係数の継続、設計労務単価の改定や「i-Construction」の展開等を決定(第7回、H28.12)

○基幹インフラの整備は順調に進捗

- ・復興道路等は約268km(約5割、56IC)が開通、被災地の企業立地や観光振興等に寄与
- ・直轄5水系のうち北上川、鳴瀬川、阿武隈川の河口部堤防完成、計約35km完成(約7割)
- ・全壊した大船渡港湾口防波堤の復旧完了、H28コンテナ取扱量は過去最高を記録(35万TEU)

2. 復興・創生期間2年目～ (H29.4～H33.3)

○引き続き、復興加速化を推進するとともに、ストック効果の発現に注力

- ・復興道路等は約235km(33IC)の開通目標公表(これにより約9割が開通及び開通目処)、うち来年度は52kmが開通
- ・防潮堤事業は、来年度までに約150箇所(約7割)で完成見込み(国交省所管)
- ・災害公営住宅、防災集団移転促進事業等の宅地整備が来年度末までに約9割以上完成見込、多重防災とコンパクト+ネットワークのまちづくりが具現化

○「東北復興働き方改革プロジェクト」(H28.12 第7回復興加速化会議決定)の推進等

- ・ICT、IoTを活用し、働き方をスマートに (ICT土工工事について80箇所実施、倍増)
- ・業務改善により、より効率的な働き方を (簡易確認・簡易積算方式工事60件実施、皆増)
- ・技術者・技能労働者をサポート (技能講習会への参加者300名実施、3倍増)
- ・ワーク・ライフ・バランス改善をサポート (女性技術者・若手技術者配置促進工事70件実施、皆増)
- ・「もっとi地整(仮称)」(ICT活用による地整業務の効率化)の推進
- 例) ビデオによる工事監督・検査試行(30件)、TEC-FORCEの被災状況把握(ウェアラブル端末25台導入)等
- ・通常業務において、業務改善(61件)、メンタル含めた健康管理、コンプライアンスに注力

○生業の支援、広報活動(「忘れない」)を強化

- ・復興ツアー、インフラツーリズム、道の駅を活用した地域資源(観光)の情報発信等を展開
- ・スマホアプリ「ガイド東北」にGWからスタンプラリー機能を搭載し、観光・誘客を促進
- ・クルーズ船寄港に向けたハード・ソフトの受入環境整備と官民オール東北の地域連携体制作り推進
- ・「風化させない・忘れないシンポジウム」の継続開催(予定)
- ・事業や式典の動画発信(YouTube今年度約70件)、Facebookによる発信(今年度41件)の強化

東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況 (H29. 3. 11時点)

		昨年度まで	平成29年3月11日	来年度
東北地方整備局	復興道路・復興支援道路※ ①開通 ②開通見通し ※年度末時点 [/ 550km]	①240km (44%) ②180km (33%) (①+②: 420km、77%)	①268km (49%) ②235km (42%) (①+②: 503km、91%)	①320km (58%) ②183km (33%) (①+②: 503km、91%)
	河川 直轄河川堤防(河口部)の完成延長 [/ 48km]	約25km (53%)	約35km (72%) (北上川、鳴瀬川、阿武隈川完成)	約40km (85%) (名取川完成)
	港湾 防波堤の復旧延長 ※大規模被災防波堤(八戸港、釜石港、大船渡港、相馬港) [/ 8,920m]	7,890m (88%)	8,610m (97%) (大船渡港湾口防波堤完成)	8,920m (100%) (釜石港湾口防波堤、相馬港沖防波堤完成)
自治体	まちづくり ①災害公営住宅 ②民間住宅等用宅地※ ※: 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等 [① / 約29,400戸] [② / 約19,400区画]	①16,747戸 (57%) ②8,379区画 (43%)	①24,300戸 (83%) ②13,500区画 (69%)	①28,400戸 (97%) ②17,500区画 (90%)
自治体等	防潮堤 完成箇所 ※国交省(水国局+港湾局)所管被災3県 [/ 230箇所]	約40箇所 (15%)	約60箇所 (27%)	約150箇所 (67%)

※東北地整による被災3県からの聞き込み値
※現時点での予定であり、事業進捗に伴い変動の可能性のある値

背景

- 東北地方は少子化に伴う人口減や高齢化が進行しており、建設業の担い手不足が深刻化

労働力確保のため、建設業のイメージアップ、働き方の変革が必要

限られた労働力で効率的な施工を行うため、業務の効率化、生産性の向上が必要

東北復興働き方改革プロジェクト

① ICT, IoT活用で、働き方をスマートに！

- ICT活用工事の推進・普及で生産性を向上
 - ICT土工工事の実施状況・効果検証
今年度38件
➡ **目標:80工事实施予定**
 - 自治体への普及促進

② 業務改善により、より効率的な働き方を！

- 施工時期の平準化の推進
- 提出書類等の簡素化・簡略化
 - 手続きを簡略化した入札手続きの導入
簡易確認方式、簡易積算方式 他
目標:60工事实施予定
 - 工事書類の簡素化(継続) ➡ 3割削減

③ 技術者・技能労働者をサポート！

- 講習会、研修などでサポート
 - 技能講習会の充実、官民合同講習会の実施
今年度100名受講 ➡ **目標:300名参加予定**
 - 自治体と連携・強力
- インフラツーリズム等の観光施策との連携

④ ワーク・ライフ・バランス改善をサポート！

- 女性技術者、若手技術者をサポート
 - ワークライフバランス評価型段階選抜方式の導入
 - 女性技術者・若手技術者配置促進工事を試行
目標:70工事实施予定
 - 自治体への普及促進